

# 学際間の連携に関する参考資料

平成 28 年 2 月 12 日 (金)

防災関連調査研究の戦略的推進ワーキンググループ (第 3 回)

# 防災学術連携体の設立

## ○背景

- それぞれの学問における専門性の進展により、重要な議論はそれぞれの分野の中においてのみ行われがち
- 一方で、防災対策は専門分野の枠を越えて、総合的かつ持続的に取り組むべきもの
- さらに、研究成果が国や地域の防災・減災対策に反映されるためには、行政組織との連携強化が必要不可欠

## ○防災学術連携体の概要・目的

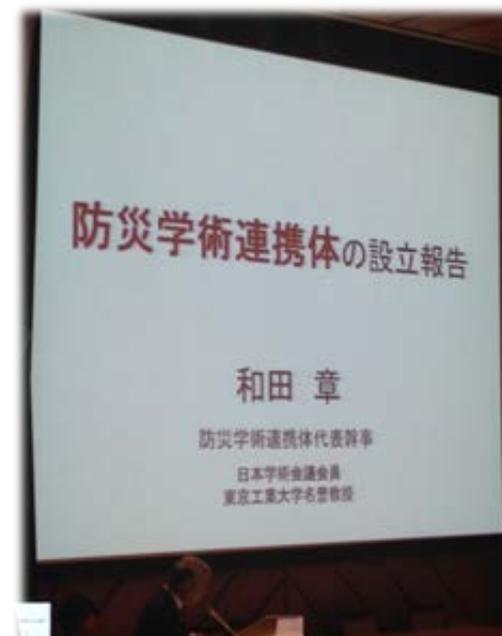
- ✓ 日本学術会議と連携し、防災・減災に関する各学会が集結したもの（連携体）
- ✓ 日本学術会議を要として、平時から学会間の連携を図るとともに、緊急事態時には政府や自治体と円滑な協力関係が結べるように備える
- ✓ 学会間の交流を促進し、より総合的な視点から防災・減災研究の向上を目指す

※防災学術連携体の構成学会数：**47学会**（平成27年12月時点）

## ○今後の予定

- 毎年1回、**加盟している全学会の代表**が集まるシンポジウムを開催
- 定期的に防災連携委員会（全体委員会）を開催
- 学会紹介等で、防災関連の学術総合ポータルサイトを運営

### 防災減災・災害復興に関する学会のネットワーク



和田名誉教授による設立報告

# 国際研究プログラム「Future Earth」

## ○背景

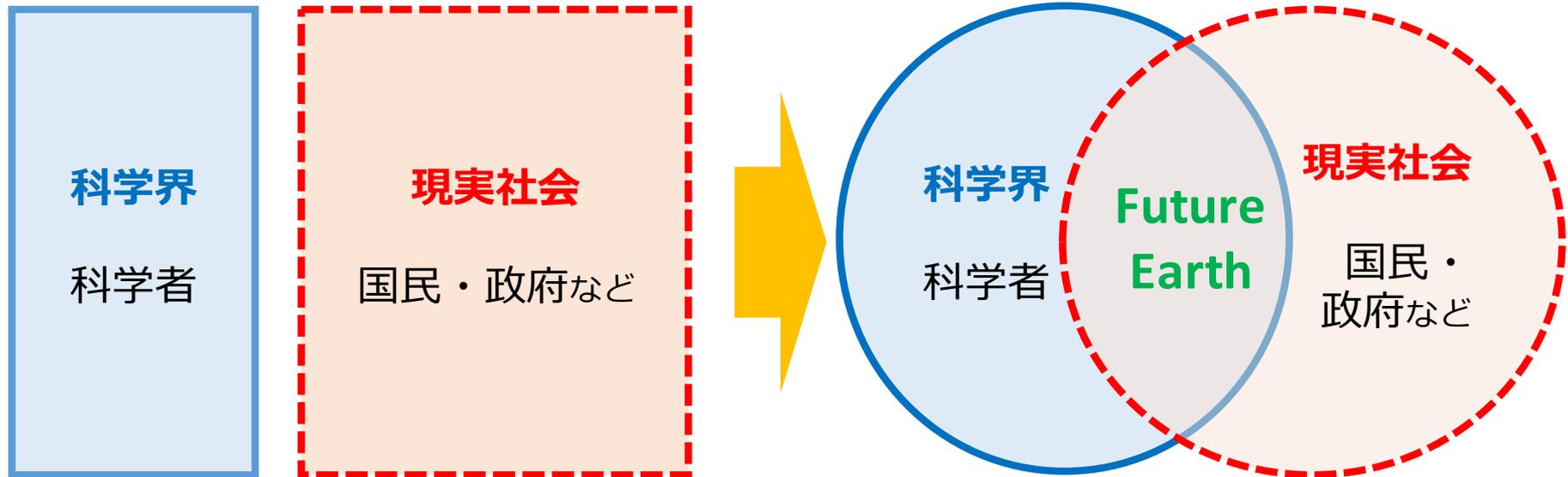
- 科学の研究成果が環境政策や市民一人ひとりの意識を変えるまでには大きな溝
- より幅広い研究に加え、社会における関係者（ステークホルダー）との協働作業が必要

## ○「Future Earth」の概要

学術コミュニティ、産業界、市民、政策決定者等が協働し、気候、生物多様性、人間活動を含め、地球の変動を包括的に理解し、地球規模の課題を解決するための研究の推進を目指す国際協働の新たな枠組み

## ○「Future Earth」の特徴

- **co-design** : 研究計画段階からSHとともに考える。
- **co-production** : 研究実施段階においてSHと情報交換を行い、（場合によって）SHも研究に参加する。
- **co-delivery** : SHとともに、研究成果をわかりやすく使いやすい形で伝える。  
※SH（ステークホルダー）：一般国民や政府など学術専門家以外の者



学際的研究 (Inter-disciplinary)

※学術分野の垣根をこえた研究 (現実社会とは大きな溝)

超学際的研究 (Trans-disciplinary)

※学術と社会の垣根をこえた研究